資料２

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

新たな集団の対象者、調査内容について（案）

厚生労働省　政策統括官
（統計・情報システム管理、労使関係担当）

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

新たな集団の対象者、調査内容について

現在、出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査と３つの世代の区分に分類した上で縦断調査を行っているが、いずれの調査においても調査客体数の減少などの理由により、今後、調査が中止となる可能性がある。そのため、厚生労働省として新たな縦断調査の集団及び取扱うべきテーマを検討する時期に来ているのではないか。

＜各縦断調査の現状＞

出生児縦断調査	・平成22年出生児縦断調査は、第16回（令和８年）調査から実施主体を文部科学省に変更する予定である。 ・平成22年（2010年）以降、３回目となる新たな出生児に関する縦断調査は実施されていない。	・平成13年出生児（文部科学省と共管調査中） ⇒残存率：第21回 (令和４年)48.6% ・平成22年出生児 ⇒残存率：第13回 (令和５年)54.0%
成年者縦断調査 （20～29歳から開始）	・平成24年成年者縦断調査は、第13回（令和６年）調査をもって終了（中止）する。 ・平成13年出生児縦断調査の調査客体を対象とし、成年者向け調査を実施する予定である。	・平成14年成年者 ⇒第14回(平成27年)で終了 ・平成24年成年者 ⇒第13回(令和６年)で終了
中高年者縦断調査 （50～59歳から開始）	・第21回（令和７年）調査から介護を受ける側の内容として大幅に調査項目を変更し、調査を継続する予定である。 ・平成17年（2005年）以降、２回目となる新たな中高年者に関する縦断調査は実施されていない。	残存率：第18回(令和４年) 53.9%

新たな集団の対象者、調査内容について

新たな縦断調査の集団及び取扱うべきテーマを検討するに当たり、既存の各集団（出生児、成年者、中高年者）を対象に縦断調査を立ち上げる（た）場合の効果と課題を整理したものは次のとおり。既存の枠組みのほか、全く新たな集団・テーマ等についても、御意見をいただきたい。

	効果	課題
出生児 縦断調査	・出生児を対象とした３回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。	・調査目的を少子化対策とした場合、厚生労働省の政策と馴染みにくい。 ・こどもの健全育成等、子の実態及び経年変化の状況を観察することが、厚生労働省の政策と結びつきにくい。
成年者 縦断調査	・成年者を対象とした３回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。	・名簿作成のため、調査員による事前の予備調査が必要である。 ・社会的な移動が激しく、脱落者が多い。 ・調査目的を少子化対策とした場合、厚生労働省の政策と馴染みにくい。
中高年者 縦断調査	・中高年者を対象とした２回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。 ・定年退職の前後、介護を受ける前後の変化が把握可能となる。 ・就職氷河期世代（1970年～1984年生まれ、2024年現在では40歳～54歳）の一部と重なる。	・名簿作成のため、調査員による事前の予備調査が必要である。